

「社会保障と税の一体改革」 (社会保障国民会議)

給付付き税額控除
食料品の消費税率ゼロ

食料品の消費税ゼロが実現すると年間5兆円の税収減

※給付付き税額控除の必要額は2.8兆円との試算も

(年収130万円～300万円の人に年最大20万円を給付した場合)

消費税の用途：年金、医療、介護、子ども・子育て支援

社会保障財源に空白を生ずることのないよう
確実な予算確保

社会福祉法人の経営状況

賃上げ努力の継続、物価高騰の長期化

赤字法人の割合

28.5%

介護 42.3%

障害 26.1%

保育 16.6%

処遇改善だけでは法人の収支改善や
経営基盤強化につながらない

サービス継続のための
基本報酬の抜本的な引上げ、十分な財政支援

物価高騰等に対する財政支援

	令和7年度補正予算	令和8年度予算	
	物価高騰	食費	光熱水費
障害	-	-	-
児童	(保育所等) 10万円/事業所 (児童養護施設等) 11,250円/人	(児童養護施設等) 左記上乗せ分保護単価 (一般生活費)の引上げ	-
介護	(施設系) 1.8万円/名	+100円/日	-
医療	(施設系) 11.1万円/床	+40円/食	+60円/日



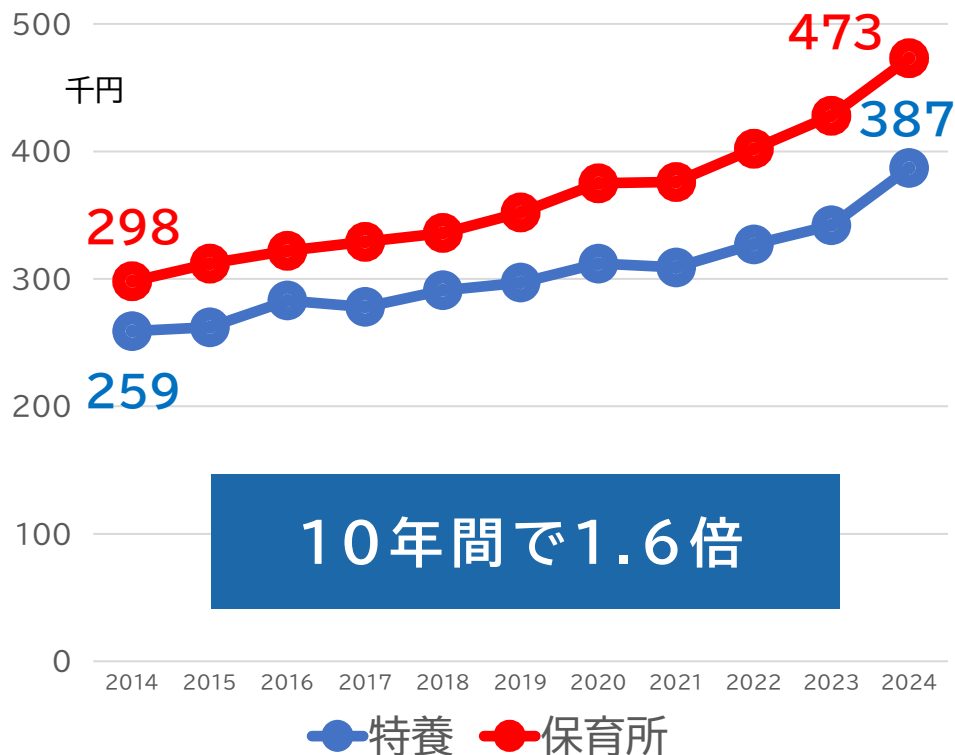
【提言・要望】

サービス種別によって差のない財政支援の実施
財政支援が現場に確実に届く仕組み(交付金→補助金)

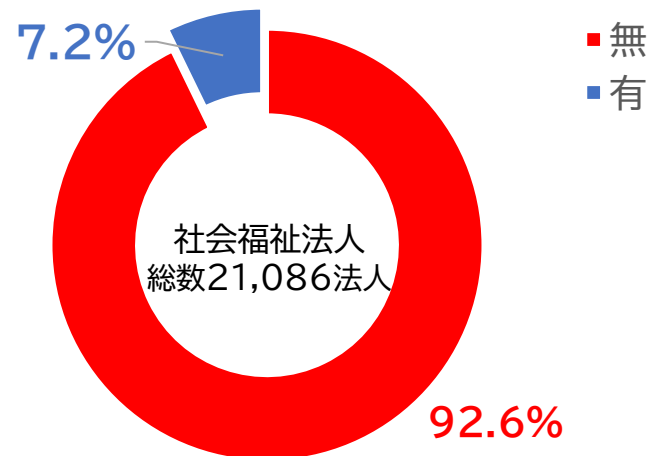
建築工事費の高騰

建築工事費の高騰により施設・設備の再生産が困難

福祉施設の平米単価の推移



社会福祉充実財産



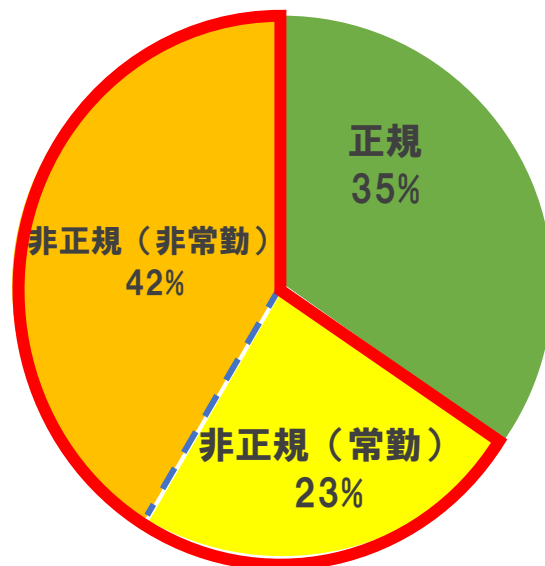
再生産費用
確保できず

施設・設備整備費補助金等の補助額(率)の
実勢価額に即した抜本的な改善

地域の権利擁護支援体制

地域共生社会のさらなる展開に向けた包括的支援体制の構築

社協職員は
非正規が6割以上



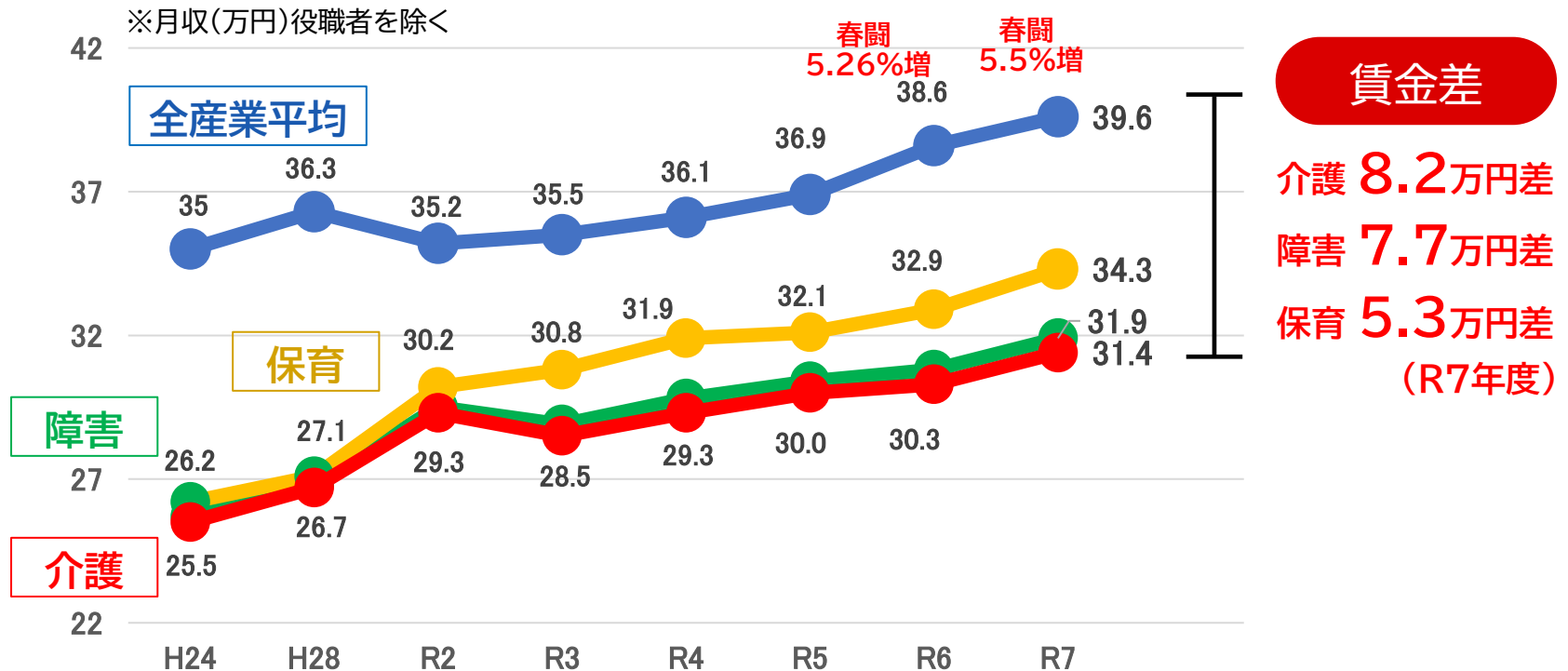
出典:「市区町村社会福祉協議会職員状況調査結果(令和6年度)」にもとづき全社協作成

地域福祉の推進に向けた社協の体制強化

【提言・要望】

- ◆ 社会福祉協議会職員の正規化および増員、定着のための財源措置
- ◆ 物価高騰・人件費の上昇に対応した補助・委託額の引上げ

全産業平均との賃金差



【提言・要望】

全産業平均と遜色ない水準までの早急な賃金改善
 全産業の賃上げ動向に連動する仕組みの導入

出典：介護分野の職員：第256回介護給付費分科会（令和8年4月27日開催）資料

障害福祉分野の職員：第55回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（令和8年4月28日開催）資料

保育士の賃金：こども家庭庁「保育士・幼稚園教諭等の処遇改善」（令和8年4月1日）資料

災害福祉支援体制の構築

平時における災害福祉支援体制

○災害福祉支援センター:17県設置済、ほか4県で年度内に設置予定

○DWAT(災害派遣福祉チーム):47都道府県、登録員1.1万名*

*令和7年3月末時点

【提言・要望】

災害福祉支援活動推進のための制度改善・予算拡充

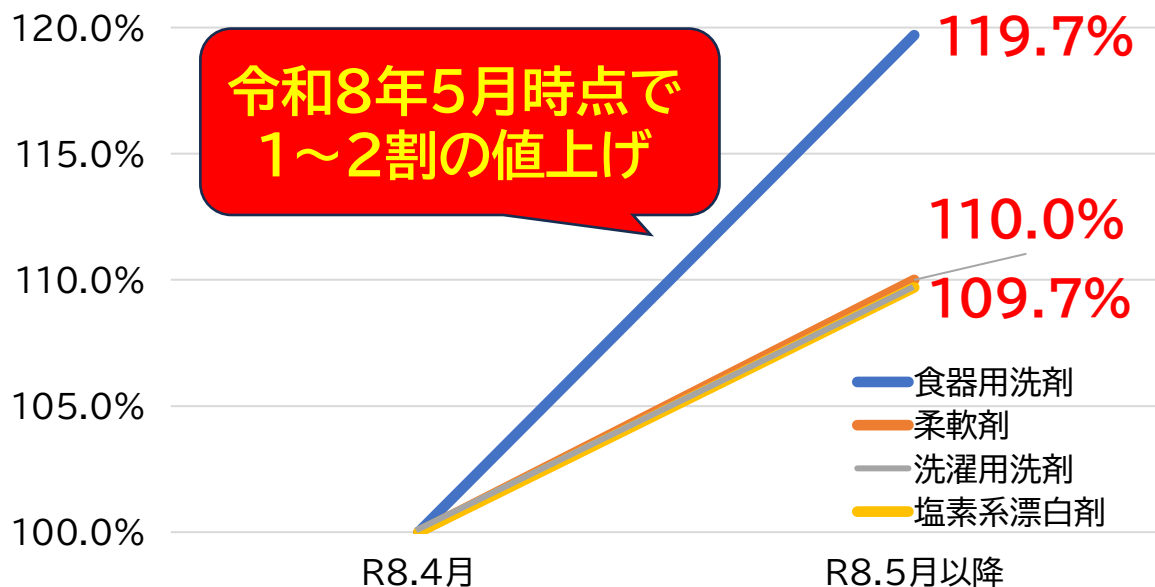
- 「災害福祉支援センター」の全都道府県社協への設置および運営に要する予算の確保
- 災害拠点福祉施設の制度化やDWAT(災害派遣福祉チーム)の専任職員配置など、平時からの体制強化の推進
- 災害時における応援職員派遣費用の公費負担化、避難等で利用者が減少した場合の収入保障への財政措置、施設・設備等の強靱化

中東情勢をひまえた石油製品の値上げの状況

A施設での洗剤・清掃用品の値上げの状況

(全社協による聞き取り)

※R8.4月時点に対する増加割合(%)



令和8年5月時点で
1~2割の値上げ

5月時点ですでに
新規取引を受け付けない、
発注数に制限がかかる、
発注分の納期が未定
となるケースが発生
今後のさらなる値上げも
予告されている

「給食の調理やトイレ対応、
吐しゃ物処理、清掃等に
必要なビニール製の手袋
やエプロンの不足、オムツ
の値上げが発生している」
(保育関係者より)

令和7年度補正予算、令和8年度予算で上記値上げは反映されていない

- 衛生用品・消耗品の安定供給の確保
- 価格高騰に対する緊急的な財政支援の実施等